

中小企業信用保険法第2条第5項第5号申請書ハ一②比較表

証明対象者（住所）： _____

（氏名） _____

1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高 * 最新の決算期または直近1年間の売上高を業種毎に記載。

当社の指定業種は _____

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2：最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

3：最近3か月間の月平均売上高営業利益率

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】	%
企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A'】	%

4：最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率

指定業種の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】	%
企業全体の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B'】	%

（1）最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（2）最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

上記について相違ありません。 証明者（公認会計士・税理士・商工会等）

年 月 日

住所

氏名

印

上記について相違ありません。

年 月 日

申請者 住所

氏名

印

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。